

1. ベルギーの政治動向

(1) ベルギー国立銀行、移民が経済に与える影響に関する報告書を発表

ベルギー国立銀行は、過去 5 年間に国内へ移住した移民は、GDP を 3.5% 引き上げたと分析する報告書を発表した。報告書では、EU 域内の移民と域外からの移民は、GDP をそれぞれ 2.0%、1.5% 引き上げたと推計。移民の第一世代の財政への貢献（税金や社会保障の支払い額）の平均は、ネイティブ（ともにベルギー生まれの両親を持ち、ベルギーで出生した人）の平均よりも低かったものの、第二世代の平均はネイティブの平均を上回った。また、ベルギーは EU 域内の中でも、移民の雇用が進んでおらず、労働市場への統合が遅れている点も指摘した。（2020 年 11 月 4 日）

(2) 連邦政府、新型コロナウイルス危機の影響を受けた経済と社会を支えるための一連の支援策を発表

連邦政府は、新型コロナウイルス危機によって影響を受けた経済と社会を支えるための一連の支援策を発表した。追徴金などなしに各種税金の支払いの遅延を、場合によっては認める、消毒用アルコールジェルとマスクの付加価値税（VAT）を 6% とする、中小企業と自営業者による投資に係る減免率をさらに 25% 引き上げるなどの措置を継続する。また、8 月 31 日に終了していた全ての業種を対象とする一時帰休の適用を再開し、2021 年 3 月 31 日まで適用する。（2020 年 11 月 6 日）

(3) ド・クロー首相、気候変動問題などでの米国との協力を期待

アレクサンドル・ド・クロー首相は、米国大統領選挙でのジョー・バイデン前副大統領の当選確実との報道を受けて祝意を示しつつ、「共通の価値観を守るために欧州・米国間の同盟をさらに強化し、国民同士を結び付ける友情を深める準備ができている」と発表した。また、NATO と EU が本部を置くベルギーは、米国が新たなリーダーシップの下、欧州統合の支援を継続することを期待しており、米国と EU が協同することが、多国間主義の強化につながるとした。さらに、「気候変動問題や新型コロナウイルス危機への対応、テロリズムとの闘いは国際的な優先課題で、国際協力と連帯の精神に基づいて取り組まなければ解決しない」として、米新政権と協力して取り組んでいく意向を示した。（2020 年 11 月 7 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2020年11月13日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/fd1f21fe80cb6ed1.html>

(4) 新型コロナウイルスのワクチン、無料で提供するも接種は義務化せず

連邦政府フランク・バンデンプルク厚生大臣は、報道機関 NWS のインタビューで、ベルギーでは新型コロナウイルス感染症のワクチンを無料で提供するが、接種の義務化はしないという方針を説明した。接種は、高齢者施設の入居者および介護者、医療従事者などを最優先とし、次に65歳以上の高齢者や基礎疾患がある人を対象として段階的に実施し、人口の7割以上の接種を目指す。また、ド・クロー首相は、大部分の市民にワクチンが行き渡るのは、2021年の第2～3四半期以降となるとの見通しを示した。（2020年11月16日）

(5) ベルギー、欧州サイバーセキュリティ産業技術研究センター誘致に立候補

ベルギーが、欧州委員会が設立を進める欧州サイバーセキュリティ産業技術研究センター（ECCC）をブリュッセル首都圏地域にあるエベールに誘致するための申請書を欧州委員会に提出したと、同首都圏地域政府が発表した。ECCCの設立には、EUの基金から28億ユーロが交付され、2023～24年までに約80人のフルタイム雇用の創出が見込まれることから、同政府の期待も高い。ベルギー以外では、ドイツ（ミュンヘン）、ルクセンブルク、ラトビア（ヴィリニウス）、ポーランド（ワルシャワ）、ルーマニア（ブカレスト）、スペイン（レオン）が立候補しており、12月9日に、加盟国による選定のための投票が行われる。（2020年11月17日）

(6) 憲法改正に向けた議論を開始するためのロードマップを発表

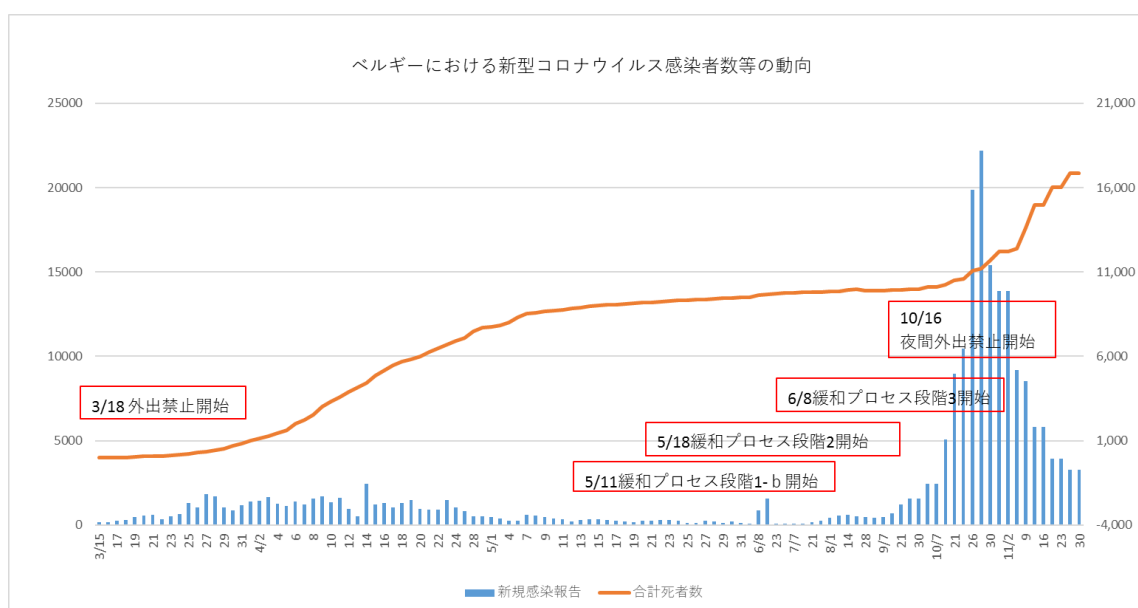
アナリス・ヴェルリンデン内務・制度改革相とダヴィッド・クラランバル中産階級・自営業・中小企業・農業・制度・民主主義改革相は、2024年以降に実施見込みのベルギーの制度改革について「民主的な議論」を開始するための政策文書を発表した。報告によれば、市民や若者、学術関係者や専門家、地域当局を集めたプラットフォームを設立し、憲法改正案を提示し、広く意見を募る。2021年末には、プラットフォームを通じて集めた意見をまとめた提言書が政府に提出される予定。憲法改正手続きを定める195条を含む改正予定条文リストは近日中に発表する見込み。10月に発足したド・クロー政権は、司法手続きと判決の効率的な実行を可能とする司法制度、警察と地方自治体の権限の強化などを優先政治事項として挙げていた。（2020年11月17日）

(7) 連邦政府、生活必需品以外の店舗の再開を発表も、引き続き警戒を呼び掛け

連邦政府は、過去 4 週間で 1 日あたりの新型コロナウイルスの感染者数の減少が確認できたとして、生活必需品以外の店舗の再開とクリスマス時期の対策を発表した。一方で、1 日あたりの感染者数などが減少してきているものの、第 2 波を上回る可能性がある第 3 波を回避するために、引き続き警戒が必要である点も強調した。12 月 1 日から、30 分以内の買い物など、厳格な衛生プロトコルを順守した上で、生活必需品以外の店舗を含む全ての小売店、プール、博物館の営業再開が可能となる。また、クリスマスを含む冬期休暇中も、連邦政府が 10 月 16 日から実施している午前 0 時～5 時の夜間外出禁止措置は継続される（注：ワロン地域とブリュッセル首都圏地域は午後 10 時～午前 6 時まで）。さらに、48 時間以上、国外に滞在した者とベルギーに滞在する者に対する管理措置を強化し、渡航者用のフォームの記入を徹底し、赤色地域からの帰国者に課せられる自主隔離期間が守られているか、警察が確認する。これらの措置は、2021 年 1 月 15 日まで有効とし、1 月初めに、感染者数の増加を厳しい措置で抑制する「下降フェーズ」から「管理フェーズ」への移行が可能か評価する。（2020 年 11 月 27 日）

(8) 新型コロナウイルス、第 2 波による新規感染者数も減少傾向へ

3 月からベルギーで感染が拡大した新型コロナウイルスの 1 日の新規感染者数は、11 月 2 日時点で 1 万 3,850 人、11 月 30 日には 3,289 人となった。4 月に「第 1 波」として、約 3 倍に拡大した新規感染者数は、5～6 月に収束傾向を示した後、7 月以降、再び拡大を示した。9 月後半から再び感染者数は爆発的に拡大し、春の「第 1 波」を大幅に上回った「第 2 波」で、累計死者数も大幅に増加し、11 月 19 日には累計 1 万 5,000 人に達した。



※右軸は合計死者数、左軸は新規感染報告数

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、前年同月比で失業者の増加幅が縮小

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、10 月の求職中の失業者数が 19 万 1,477 人（一時帰休の対象者は含まず）となり、前年同月比 4.1%増となり、新型コロナウイルスの影響を大きく受けたと発表した。中でも、ブラームス・ブラバント州（前年同月比 6.7%増）とウェスト・ブランデレン州（同 5.4%増）は地域全体の平均を上回る増加率となった。新型コロナウイルスの影響を受けつつも、失業者数の前年同月比の増加幅は 5 月の 13.9%増をピークに低下しつつある。（2020 年 11 月 5 日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、若年層の失業の増加幅がやや改善

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、10 月末の失業率は 16.0%、求職者数は 9 万 1,403 人（前年同月比 2.7%増）だったと発表した。25 歳未満の若年層の失業者数は 1 万 286 人、前年同月比 7.4%増となり、若年層の失業率も悪化した。ただし、若年層の失業率の増加幅は 8 月の 18.9%増、9 月の 12.8%増からやや改善された。一方で、ブリュッセル首都圏政府のベルナル・クレルファイ 雇用担当大臣によれば、2021 年の上半期までに同地域の求職者数は、さらに最大で 2 万 5,000 人まで増加する可能性がある。（2020 年 11 月 4 日）

(3) IMD 人材競争力ランキング、ベルギーは 16 位へ後退

スイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表した人材競争力ランキングによれば、ベルギーは前年の 14 位から順位を 2 つ落として、16 位となった。各項目をみると、社会保障制度の整備（6 位）、GDP に占める教育への予算支出の割合（7 位）などが強みとなる一方、ICT、エンジニアリングなどを専攻する学生数（58 位）、GDP に占める税金の割合（45 位）などの評価が低かった。同ランキングは各国経済における人材の競争力を、（1）労働環境への投資と開発、（2）国外の人材を引きつける魅力、（3）人材が持つ技能や能力といった人材活用の準備度合いの 3 点から評価するもので、2014 年から実施されており、今回は 63 の中高所得国を対象に実施した。（2020 年 11 月 13 日）

(4) 2020 年第 3 四半期は前期比 11.4%の大幅回復

ベルギー国立銀行の発表によると、ベルギーの第 3 四半期（7～9 月）の実質 GDP 成長率は前期比で 11.4%（季節調整済み）、前年同期比ではマイナス 4.5%となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて歴史的なマイナス成長となった前期から大幅に回復したものの、「新型コロナ危機」前の水準には届かなかった。今回は大幅な回復となった

ものの、ベルギー国立銀行によれば、2021 年の雇用や企業投資は縮小する見通しで、また、中小企業を中心に倒産件数も増加すると予測されることなどから、2021 年の企業の経営見通しは暗くなっているとした。（2020 年 11 月 17 日、30 日）

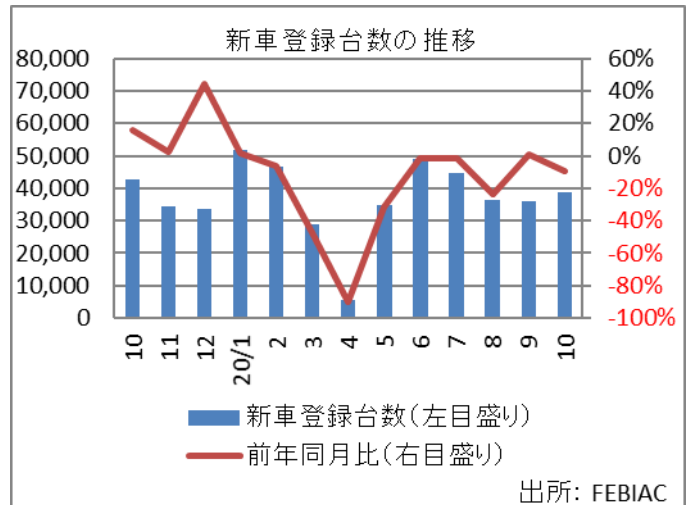
★詳細はジェトロビジネス短信（2020 年 12 月 9 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/f286a6985c5b402d.html>

＜月例経済指標＞

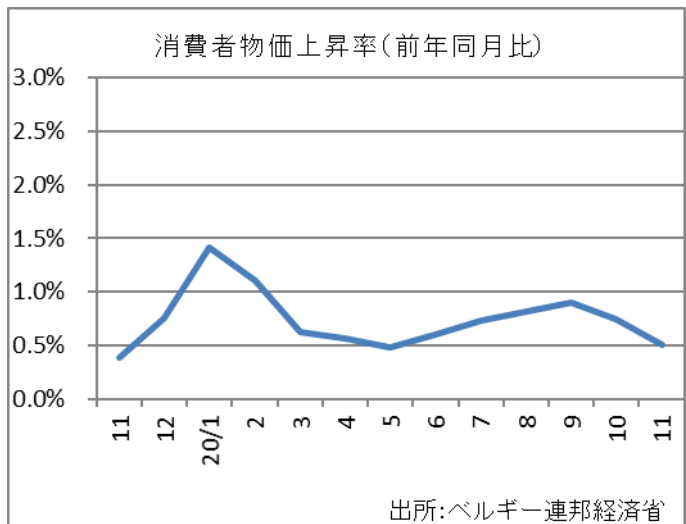
10月の新車登録台数：前年同月比9.4%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、10月の乗用車の新車登録台数は、3万8,703台（前年同月比9.4%減）となり、販売台数が前年並みに回復した9月前の低水準に戻った。ブランド別では、プジョーのシェアが9.1%と最も大きく、アウディ（シェア9.0%）とメルセデスベンツ（同8.4%）が続いた。（2020年11月2日）



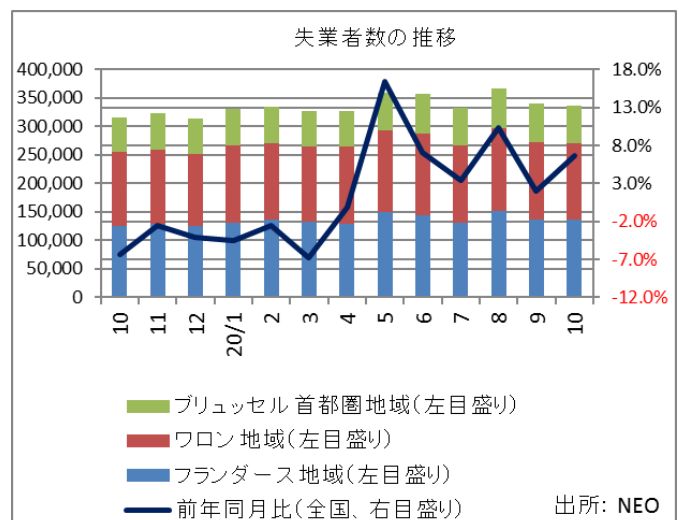
11月のインフレ率：前年同月比0.51%上昇

連邦経済省の発表によると、11月の消費者物価指数は前年同月比で0.51%上昇した。アルコール飲料、天然ガスが値上がり要因となった。一方、暖房用燃料、果物、肉類、乳製品、野菜が押し下げ要因となった。（2020年11月27日）



10月の失業手当受給者数：前年同月比6.7%増

国立雇用局（NEO）は、10月の失業手当受給者数が33万7,312人（前年同月比6.7%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が13万6,130人（同9.1%増）、ワロン地域が13万4,786人（同3.4%増）、ブリュッセル首都圏地域が6万6,396人（同8.9%増）だった。（2020年11月27日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 英製薬大手グラクソ・スミスクライン、免疫増強剤の生産をベルギーで開始

英国製薬大手グラクソ・スミスクライン（GSK）がベルギー・ワロン地域ワールブルの同社の生産施設で、現在開発中の新型コロナウイルス用ワクチンに使用する免疫増強剤（アジュバント）の生産を 11 月 6 日に開始したと、ベルギーのフランス語公共放送 RTBF など国内主要メディアが報じた。GSK とサノフィが共同開発を進めるワクチンは、2021 年下半期の供給開始を目指している。

★詳細はジェトロビジネス短信（2020 年 11 月 12 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/cc697b58c7bc829c.html>

(2) ベルギー流通大手、再エネ普及を目指しポルトガル企業へ出資

ベルギー小売り大手コルホイト・グループの投資部門であるコリス・インベストメントは、配電事業者向けのシステムを提供するポルトガルの中小企業エネイダ（Eneida）（本社：コインブラ）へ出資すると発表した。エネイダが提供するシステムは、独自のスマートセンサーと人工知能（AI）ベースの解析システムにより、低圧電力のネットワーク上での電力需給状況をリアルタイムで監視、可視化するとともに、需給バランスの最適化を図る。住宅向けの太陽光発電パネルや蓄電設備の設置、電気自動車（EV）用の充電スタンドの増設など、再生可能エネルギー活用に向けた取り組みが進む中、家庭やオフィスなど配電網の末端で急増する電力需給の変動を制御し円滑化する同システムは、再生可能エネルギーの普及に寄与するものと期待されている。（2020 年 11 月 12 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2020 年 11 月 18 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/a322a7330676a004.html>

(3) 官民連携コンソーシアム、大規模蓄電施設の建設を発表

官民連携コンソーシアム EStor-Lux は 11 月 24 日、大規模リチウムイオン蓄電施設の建設工事をルクセンブルクとの国境沿いのバストーニュで近々開始すると発表した。同コンソーシアムには、シーメンス（独）と米国の電力大手 AES が大規模蓄電池のために設立したフルエンス・エネルギー、電力配給大手 Centrica Business Solutions（英国）などが参加し、2021 年中頃の竣工を目指す。今回の計画により、ベルギーが目指す 2025 年以降の原子力発電システムからの脱却を、CO2 排出量を抑えながら支援できるとしている。（2020 年 11 月 24 日）

(4) ダイキン、ゲントに EMEA 地域の新開発センター建設を発表

ダイキンは、ゲント大学のサイエンス・パーク内に、EMEA 地域（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）の新しい開発センター（EDC）を建設すると発表した。現在、EDC はオーストリアにあるものの、カーボンニュートラル政策に積極的に取り組む EU 内で、EDC はヒートポンプや、食品・製薬産業用エアコン向けの研究開発を行う重要な役割を担っており、新たに試験室や最新の設備を備えた研究施設が必要となった。2021 年後半の着工を目指している。（2020 年 11 月 25 日）

(5) ベルギー国立銀行、2019 年の特許申請に関する分析を発表

ベルギー国立銀行は、2019 年に欧州特許庁（EPO）にベルギーから申請された特許に関する報告書を発表した。同報告書によると、2019 年のベルギーからの申請数は 2,423 件で、2010 年以降、18.5%増加し、国際的にも引き続き上位 15 位に入った。ベルギーから最も多くの特許を申請した企業はソルベイ（306 件）で、これに IMEC（174 件）、ユミコア（89 件）が続いた。報告書によれば、ベルギーの強みはライフサイエンスや製薬産業にあり、特許申請のための国際的な協力も盛んであるという。一方で、急速な成長が見込まれるデジタル産業では、欧州市場の中で後れを取っており、また、特許の申請は一部の大企業に集中する傾向にあるという。（2020 年 11 月 26 日）

4. EU の動向（～「ジェトロビジネス短信」より～）

(1) 欧州委、十分な水準の最低賃金を目指す法案発表（2020 年 11 月 2 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6d086de51be0edf7>

(2) 欧州中銀、現行の金融政策を維持するも 12 月に追加緩和を検討へ（2020 年 11 月 2 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1776a2d254a17b30>

(3) 2020 年 9 月の失業率、EU とユーロ圏でともに横ばい（2020 年 11 月 4 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4aab18f8ae4e93ba>

(4) 欧州理事会、欧州委とともに新型コロナ対策での加盟国間の連携強調（2020 年 11 月 4 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0333efecf5ee8cdb>

(5) 植物由来の製品めぐる欧州議会の採決に畜産業界が反発 (2020年11月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/cbb7bb004dba4a71>

(6) 欧州産業連盟、「第2波」をEU経済の下振れリスクと指摘 (2020年11月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/07cad0d311d275b2>

(7) EU諸機関のトップがEU米国間の協力強化に期待感示す (2020年11月9日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/50a901064b71889a>

(8) EU、米国ボーイング補助金に対する追加関税措置を決定 (2020年11月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/045a3275619eb16e>

(9) 在英、在EU日系企業はともに、EU英国間の「通関手続き」「物流の遅れ」を懸念
(2020年11月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d7dcff441f2fcdd3>

(10) 欧州委、EUの2020年のGDP成長率予測をマイナス7.4%に据え置き (2020年11月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/d1b5a2fea8855151.html>

(11) 移行期間後に向けた英・EU間のFTA交渉は依然難航 (2020年11月11日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/c3f789f8f58ae01e.html>

(12) 欧州産業界、EU・米国間の協調関係の復活に期待 (2020年11月11日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/74ea48fc828dd088.html>

(13) EU理事会と欧州議会、復興パッケージで政治合意 (2020年11月11日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/71ba0fe21ce9452b.html>

(14) 欧州委、「新型コロナ危機」を受け、加盟国間の協力強化法案を発表 (2020年11月13日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4a02e0faf7cc5e47>

(15) 欧州委、貿易協定の年次報告書で日 EU・EPA を評価 (2020 年 11 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4fe5ba2577de3ebc>

(16) 欧州委、プライバシー・シールド無効判決受け、GDPR の標準契約条項の改定案発表
(2020 年 11 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6438017f8c14042c>

(17) 欧州理事会、新型コロナ対策の連携強化も、予算協議に進展みられず (2020 年 11 月 24 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e7963330e2e6ec22>

(18) EU、気候変動問題に関する G20 諸国の取り組みを評価 (2020 年 11 月 24 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/98d6809b78293560>

(19) 欧州委、洋上再生可能エネルギー戦略を発表 (2020 年 11 月 24 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2fcb419f0f2e05f6>

(20) 欧州委、知財行動計画を発表、知財の共有化重視 (2020 年 11 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/692f015f44e6779e>

(21) 欧州委、製薬戦略で保健衛生政策の強化を模索 (2020 年 11 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a44c0f6c7ca0d1cf>

(22) 世界の政治・経済日程 (2020 年 12 月～2021 年 2 月) (欧州) (2020 年 11 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/32f5dd4d4249d9b0.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

<調査レポートのご案内>

(1)地域・分析レポート「徹底解説:EU 復興パッケージ」(2020年9月)

【第1回】2021~2027年中期予算計画とその背景を読み解く

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/874b61dfcf80663b.html>

【第2回】新規財源で新型コロナ禍対策、同時に気候中立目標も

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/fd5b956acb2b2ada.html>

【第3回】復興パッケージの論点を整理し、合意の意義を検証する

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/9630507dbb41de55.html>

(2)特集:「グリーン」と「デジタル」を2大柱に復興を模索する欧州(2020年9月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2020/0901/d7416d930153a6a6.html>

(3)調査レポート「英国のEU離脱移行期間終了に向けた日本企業のビジネス上の留意点」

(2020年10月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/4f4c42272e5cf341.html>

(4)英国のEU離脱対応マニュアル(食品関係)(2020年11月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/601818033db4d23b.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。